



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <https://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲泉 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111
 定時株主総会開催日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	124,326	1.7	1,580	△23.4	1,967	△7.2	2,130	△2.9
28年12月期	122,240	△6.7	2,063	161.1	2,120	333.9	2,194	ー

(注) 包括利益 29年12月期 2,573百万円 (18.4%) 28年12月期 2,173百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	19.47	ー	35.6	3.3	1.3
28年12月期	20.06	ー	59.6	3.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 348百万円 28年12月期 184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	59,510	7,478	12.2	66.18
28年12月期	58,744	4,959	8.1	43.29

(参考) 自己資本 29年12月期 7,241百万円 28年12月期 4,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△153	1,598	△2,572	5,023
28年12月期	4,305	△7	△3,549	6,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	2.2	1,900	20.2	1,900	△3.4	1,500	△29.6	13.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	112,714,687株	28年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	29年12月期	3,301,485株	28年12月期	3,288,275株
③ 期中平均株式数	29年12月期	109,420,716株	28年12月期	109,429,450株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	95,403	1.2	622	△51.9	618	△67.0	1,772	△11.6
28年12月期	94,316	△7.6	1,295	453.4	1,873	130.3	2,004	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	16.20	—
28年12月期	18.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	48,063		5,842		12.2	53.40		
28年12月期	45,507		3,794		8.3	34.68		

(参考) 自己資本 29年12月期 5,842百万円 28年12月期 3,794百万円

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価や賃金水準の改善には鈍さが見られるものの、欧米を中心に世界経済の堅調な回復傾向の流れを受け、個人消費や設備投資に底堅さが見られ、景気は安定的に回復した状況で推移しました。

当社グループは、平成28年度からスタートした5ヶ年の中期経営計画に掲げた「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略に取り組んでおりますが、平成26年に買収した当社連結子会社が、特定の顧客との間で、買収前から実体を伴わない取引をしていたことが判明し、連結子会社化した時点で遡って決算を一部訂正いたしました。当社は、平成29年4月17日に公表した「特別調査委員会調査報告書」の指摘事項を踏まえ、再発防止策の検討・実施・モニタリングを行う社長直属のプロジェクトチームを同月21日に設置しました。また、同年6月12日に東京証券取引所より「改善報告書」の提出を求められ、同月26日に提出し、更に同年12月27日には、改善措置の実施状況および運用状況を記載した「改善状況報告書」を提出いたしました。当社は、外部専門家に助言を仰ぎつつ、本改善報告書に則り諸施策を実施し、再発防止、リスク管理の強化に努めております。

そのような状況の中、当連結会計年度の当社事業は、為替相場や原料価格の変動による影響を受けたものの、主要商品の販売は概ね好調に推移しました。しかし、特別調査に関する費用等を一般管理費に計上したこと、また前期には、支払が遅延していた売掛債権の一部回収による貸倒引当金戻入益や、かねてより開発中であったオフィスの竣工による販売がありました。当期はこれらの要因がなかったこと等から、売上高は増収となったものの、営業利益、経常利益、ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,243億26百万円（前期比1.7%増）、営業利益は15億80百万円（前期比23.4%減）、経常利益は19億67百万円（前期比7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億30百万円（前期比2.9%減）となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、国内・海外共に主力商品の販売および新規開発商材の販売も好調に推移し、増収となりました。

科学システム関連は、主力商材の販売を順調に伸ばしましたが、その他の材料の販売が伸びず、売上高はほぼ前期並みとなりました。

食品関連は、グリシン・アラニン等の食品添加物の販売は堅調でしたが、畜産品の販売低調の影響が大きく、減収となりました。

肥料農材関連は、農業資材の販売は前年並みを維持したものの、肥料は価格下落の影響を大きく受け、減収となりました。

以上の結果、売上高は386億43百万円（前期比7.9%増）、営業利益は5億40百万円（前期比14.4%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、堅調な需要に加え、当連結会計年度平均の国産ナフサ価格も前期比で上昇し、増収となりました。

また、貿易取引では、中国・韓国・台湾向け輸出案件の受注を伸ばし、増収となりました。

以上の結果、売上高は336億9百万円（前期比4.3%増）、営業利益は63百万円（前期比9.2%増）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、圧延品の販売が増加し、二次合金やスクラップも国内需要が伸長し、増収となりました。

無機材料関連は、耐火材や研削材等の販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は371億2百万円（前期比6.0%増）となりましたが、既に取引を中止した鉄鉱石取引で、当期は貸倒引当金戻入益がなかったことから、営業利益は4億66百万円（前期比43.5%減）となりました。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、ジャストベース®(固定柱脚)の大型案件の受注が増加しましたが、管材・外壁材販売が振るわず、減収となりました。

不動産関連は、前期に新築オフィスビルの販売がありましたが、当連結会計年度には同様の大型案件が無く、大きく減収・減益となりました。

エレクトロニクス関連は、平成29年4月にLED事業の連結子会社(昭光エレクトロニクス株式会社)の株式全てを昭和電工株式会社へ譲渡したことに伴い、減収となりました。

以上の結果、売上高は103億50百万円(前期比32.5%減)、営業利益は1億85百万円(前期比59.6%減)となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、連結子会社のShoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd. は、合成樹脂部門について、主力の自動車向けを中心にほぼ前期並みとなりましたが、金属部門は、亜鉛相場高騰に加え、亜鉛地金の新規顧客開拓が奏功し、増収となりました。

以上の結果、売上高は46億20百万円(前期比18.8%増)、営業利益は3億29百万円(前期比32.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期の資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率 (%)
平成29年12月期	59,510	52,032	7,478	12.2
平成28年12月期	58,744	53,785	4,959	8.1
増減額	765	△1,752	2,518	—

資産は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円増加し、595億10百万円となりました。主な要因は、「電子記録債権」の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億52百万円減少し、520億32百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億18百万円増加し、74億78百万円となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から4.1ポイント上昇して12.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日	当連結会計年度 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,305	△153	△4,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	1,598	1,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,549	△2,572	976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	24	112
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	659	△1,103	△1,762
現金及び現金同等物期首残高	5,382	6,144	761
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—	△102
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△17	△17
現金及び現金同等物期末残高	6,144	5,023	△1,120

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1億53百万円減少し、投資活動により15億98百万円増加し、財務活動により25億72百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は11億20百万円減少となり、当連結会計年度末残高は50億23百万円（前連結会計年度末比18.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により1億53百万円の支出（前連結会計年度は43億5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により15億98百万円の収入（前連結会計年度は7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により25億72百万円の支出（前連結会計年度は35億49百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	25.4	20.5	4.3	8.1	12.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.3	23.3	13.8	18.8	26.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	—	—	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	31.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 平成25年12月期、平成26年12月期、平成27年12月期及び平成29年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米先進国を中心に引き続き安定した経済成長を背景に、国内経済も内外需ともに堅調に推移し、景気は緩やかに回復した状況で推移するものと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成30年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,270億円（前期比2.2%増）、営業利益は19億円（前期比20.2%増）、経常利益は19億円（前期比3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円（前期比29.6%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,478	5,339
受取手形及び売掛金	30,067	31,021
電子記録債権	3,099	4,881
商品及び製品	3,473	3,765
販売用不動産	12	12
仕掛品	279	143
原材料及び貯蔵品	530	513
繰延税金資産	348	589
その他	2,018	1,737
貸倒引当金	△234	△357
流動資産合計	46,072	47,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,476	1,396
機械装置及び運搬具(純額)	605	570
土地	4,711	4,659
その他(純額)	544	543
有形固定資産合計	7,337	7,169
無形固定資産		
のれん	2	0
その他	152	142
無形固定資産合計	155	143
投資その他の資産		
投資有価証券	4,333	3,669
繰延税金資産	21	11
長期未収入金	8,418	8,525
その他	801	881
貸倒引当金	△8,395	△8,536
投資その他の資産合計	5,178	4,551
固定資産合計	12,671	11,864
資産合計	58,744	59,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,249	26,827
電子記録債務	2,526	3,813
短期借入金	3,180	700
1年内返済予定の長期借入金	11	—
未払法人税等	153	255
賞与引当金	144	145
その他	3,044	2,735
流動負債合計	36,309	34,477
固定負債		
長期借入金	15,021	15,000
リース債務	40	30
退職給付に係る負債	1,078	1,078
預り保証金	802	862
繰延税金負債	99	159
再評価に係る繰延税金負債	399	398
その他	34	25
固定負債合計	17,475	17,554
負債合計	53,785	52,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△4,461	△2,315
自己株式	△479	△481
株主資本合計	3,081	5,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	249
繰延ヘッジ損益	10	0
土地再評価差額金	904	902
為替換算調整勘定	959	1,009
退職給付に係る調整累計額	△159	△146
その他の包括利益累計額合計	1,655	2,015
非支配株主持分	222	236
純資産合計	4,959	7,478
負債純資産合計	58,744	59,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	122,240	124,326
売上原価	112,857	114,908
売上総利益	9,383	9,417
販売費及び一般管理費		
販売費	1,124	1,511
一般管理費	6,195	6,325
販売費及び一般管理費合計	7,319	7,837
営業利益	2,063	1,580
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	107	111
持分法による投資利益	184	348
その他	37	99
営業外収益合計	340	568
営業外費用		
支払利息	135	111
手形売却損	8	5
たな卸資産処分損	—	28
為替差損	120	—
その他	19	36
営業外費用合計	283	182
経常利益	2,120	1,967
特別利益		
投資有価証券売却益	—	217
子会社株式売却益	—	105
関係会社出資金売却益	—	47
固定資産売却益	313	0
その他	—	20
特別利益合計	313	391
特別損失		
減損損失	—	40
企業結合における交換損失	—	38
投資有価証券評価損	13	—
事業所閉鎖損失	11	—
その他	11	24
特別損失合計	36	103
税金等調整前当期純利益	2,398	2,255
法人税、住民税及び事業税	186	300
過年度法人税等	75	34
法人税等調整額	△120	△271
法人税等合計	142	62
当期純利益	2,255	2,192
非支配株主に帰属する当期純利益	61	61
親会社株主に帰属する当期純利益	2,194	2,130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,255	2,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	291
繰延ヘッジ損益	11	△10
土地再評価差額金	21	—
為替換算調整勘定	△35	66
持分法適用会社に対する持分相当額	14	21
退職給付に係る調整額	△16	12
その他の包括利益合計	△82	381
包括利益	2,173	2,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,111	2,508
非支配株主に係る包括利益	62	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	△6,600	△479	942
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,194		2,194
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
連結範囲の変動			69		69
持分法の適用範囲の変動			△116		△116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,139	△0	2,139
当期末残高	8,021	0	△4,461	△479	3,081

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△0	883	940	△143	1,684	225	2,851
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								2,194
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
自己株式処分差損の振替								-
連結範囲の変動								69
持分法の適用範囲の変動								△116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	11	21	18	△16	△28	△2	△31
当期変動額合計	△64	11	21	18	△16	△28	△2	2,108
当期末残高	△59	10	904	959	△159	1,655	222	4,959

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	△4,461	△479	3,081
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,130		2,130
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			2		2
連結範囲の変動			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,146	△1	2,144
当期末残高	8,021	0	△2,315	△481	5,226

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△59	10	904	959	△159	1,655	222	4,959
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								2,130
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩								2
連結範囲の変動								12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	△10	△2	50	12	359	14	373
当期変動額合計	308	△10	△2	50	12	359	14	2,518
当期末残高	249	0	902	1,009	△146	2,015	236	7,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,398	2,255
減価償却費	261	261
のれん償却額	4	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,536	24
受取利息及び受取配当金	△119	△120
支払利息	135	111
持分法による投資損益 (△は益)	△184	△348
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△214
売上債権の増減額 (△は増加)	672	△2,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,773	△442
長期未収入金の増減額 (△は増加)	6,237	132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106	957
預り保証金の増減額 (△は減少)	△9	59
その他	△377	△200
小計	5,160	△352
利息及び配当金の受取額	123	128
利息の支払額	△152	△109
法人税等の支払額	△825	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,305	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107	△0
有形固定資産等の取得による支出	△137	△122
有形固定資産等の売却による収入	255	1
無形固定資産の売却による収入	322	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券等の売却による収入	—	1,114
投資有価証券の償還による収入	—	500
関係会社株式の取得による支出	△115	△1
出資金の売却による収入	—	71
貸付けによる支出	△177	△250
貸付金の回収による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	270
その他	△41	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,852	△2,480
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	13,200	500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△13,200	△500
長期借入金の返済による支出	△1,611	△33
自己株式の取得・売却による純支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△12	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33	—
その他	△39	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,549	△2,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	659	△1,103
現金及び現金同等物の期首残高	5,382	6,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△17
現金及び現金同等物の期末残高	6,144	5,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

SHOKO SINGAPORE PTE. Ltd. は重要性が低下したため、興産ビルサービス(株)及び昭光エレクトロニクス(株)は全株式を譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用の範囲の重要な変更)

昭光プラスチック製品(株)は、株式移転により設立された持株会社の完全子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、昭光プラスチック製品(株)は、平成29年10月1日付けで昭プラ(株)に社名変更しております。

(追加情報)

(中国関連取引について)

当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司は、過年度において仕入増値税専用発票が未回収となっていたため、当該事実について中国税務当局に通報を行いました。その後、平成28年3月に一部の仕入先より、平成26年12月期に行った一部の取引について出荷の事実はない旨の通知を受けました。当社の調査では、当該通知にあった事実は確認されませんでした。中国税務当局による税務調査の進捗によっては、当社グループの損益等の状況に影響を及ぼす可能性があります。しかし、当該仕入先が消息不明となり、一定期間を経過したため、今後、仕入増値税専用発票の回収や税務調査の進捗は見込めないと判断しました。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品	：	有機・無機化学品、食品、肥料・農業資材、分析機器等
合成樹脂	：	合成樹脂原料・製品等
金属	：	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアアース等
生活環境	：	建材、不動産、電子材料、機械等
海外その他	：	輸出入取引全般、保険、総合人材ビジネス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,798	32,230	34,997	15,323	3,890	122,240	—	122,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	38	216	33	1,068	1,430	△1,430	—
計	35,870	32,269	35,214	15,357	4,958	123,671	△1,430	122,240
セグメント利益	472	58	824	459	248	2,062	0	2,063
セグメント資産	15,160	12,393	10,908	10,588	3,664	52,715	6,029	58,744
その他の項目								
減価償却費	58	20	46	126	9	261	—	261
持分法投資利益	41	143	—	—	—	184	—	184
持分法適用会社への 投資額	97	2,236	—	—	—	2,334	—	2,334
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97	5	52	4	21	180	22	203

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,029百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,643	33,609	37,102	10,350	4,620	124,326	—	124,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	79	632	36	779	1,598	△1,598	—
計	38,715	33,688	37,734	10,387	5,399	125,924	△1,598	124,326
セグメント利益	540	63	466	185	329	1,584	△4	1,580
セグメント資産	13,003	13,621	12,120	9,935	3,430	52,112	7,398	59,510
その他の項目								
減価償却費	67	21	50	112	9	261	—	261
持分法投資利益	△21	369	—	—	—	348	—	348
持分法適用会社への 投資額	113	2,063	—	—	—	2,176	—	2,176
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	43	10	57	12	0	124	18	143

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,398百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	43.29円	66.18円
1株当たり当期純利益金額	20.06円	19.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,194	2,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,194	2,130
普通株式の期中平均株式数(株)	109,429,450	109,420,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。